



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場会社名 シキボウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3109 URL http://www.shikibo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 清原 幹夫
 社長執行役員
 取締役 上席執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門担当 (氏名) 竹田 広明 (TEL) 06-6268-5411
 経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	30,367	△0.8	1,673	△19.0	1,445	△18.2	852	△23.4
2018年3月期第3四半期	30,618	△3.5	2,065	△14.8	1,767	△15.5	1,112	△12.7

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 798百万円(△36.6%) 2018年3月期第3四半期 1,260百万円(△27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	78.95	—
2018年3月期第3四半期	100.29	—

※当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	87,122	34,344	37.9
2018年3月期	87,343	33,997	37.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 32,999百万円 2018年3月期 32,642百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,100	△0.6	2,400	△13.2	2,100	△10.7	1,400	△6.6	129.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	11,810,829株	2018年3月期	11,810,829株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,011,587株	2018年3月期	1,017,478株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	10,795,707株	2018年3月期3Q	11,091,561株

(注) 1 当社は株式報酬制度（役員向け株式給付信託）を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は回復基調で推移いたしました。しかし一方では、相次ぐ自然災害、通商問題の動向が世界経済に与える影響など留意すべき状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは持続的成長に向けたチャレンジの最終ステージとして、本年を初年度とする中期経営計画「Challenge to the Growth final stage 2018-2020」をスタートいたしました。繊維セグメントでは「自らの得意とする市場に対し独自技術で独自の素材の供給」と「企業間取引（B to B）の強化」、産業材セグメントの産業資材部門では「国内基盤の維持・強化と海外販売の促進・拡大」、機能材料部門では「新中核事業に位置付ける化成系事業、複合材料事業のさらなる業容拡張と収益拡大」を事業戦略に掲げ、取り組みを推進しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、繊維セグメントにおける需要低迷と原燃料価格の上昇による影響が大きく、売上高は303億67百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は16億73百万円（同19.0%減）、経常利益は14億45百万円（同18.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億52百万円（同23.4%減）となりました。

(繊維セグメント)

原糸販売事業は、国内市場においてはコスト削減効果により利益面では改善の兆しが見えたものの、中高級衣料品の需要低迷の影響により減収となりました。一方では、海外市場においてはベトナム、インドネシア生産糸の販売拡大が徐々に進んできております。

輸出衣料事業は、中東民族衣装用生地輸出が現地の市況低迷の継続により減収となり、原燃料価格の上昇も利益を圧迫いたしました。

ユニフォーム事業は、備蓄アパレル向け、企業別注用のテキスタイル販売が好調に推移いたしましたが、利益面では原燃料価格や物流費の上昇により減益となりました。

生活資材事業は、リビング分野が羽毛原料の高騰に伴う販売数量減少により減収となりました。

以上の結果、繊維セグメント全体としての売上高は168億19百万円（前年同期比3.0%減）となり、営業利益は1億92百万円の営業損失（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

(産業材セグメント)

産業資材部門では、製紙用ドライヤーカンバス事業は、国内の洋紙生産量の減少により、カンバス需要も低調に推移し減収となりました。フィルター事業は、湿式フィルタークロス分野では海外案件が苦戦し減収となりましたが、空気清浄機分野では工場空調用途での大型案件を受注したことから増収となりました。

機能材料部門では、化成系事業は化学品分野の中国向け輸出が好調に推移しており、食品分野の増粘多糖類も堅調な需要が続き増収となりました。複合材料事業は、電力分野向け複合材料部材が低調でありましたが、航空機用途の需要が増加しており、全体では増収となりました。

以上の結果、産業材セグメント全体としての売上高は94億30百万円（前年同期比3.0%増）となり、営業利益は8億6百万円（同7.1%減）となりました。

(不動産・サービスセグメント)

不動産賃貸事業は、順調に推移いたしましたが、保険料、修繕費の増加が利益を圧迫いたしました。リネンサプライ事業は堅調に推移いたしました。サービス事業は、物流分野が取扱荷物量の減少、ゴルフ分野が平成30年7月豪雨、台風等の自然災害により苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービスセグメント全体としての売上高は45億84百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は14億98百万円（同4.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は871億22百万円となり、前年度末に比べ2億20百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が増加したものの、売上債権、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

負債は、527億77百万円となり、前年度末に比べ5億68百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、預り保証金の減少によるものであります。

純資産は、343億44百万円となり、前年度末に比べ3億47百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.5ポイント増加し、37.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年度末との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年10月25日に公表いたしました通期の連結業績予想については変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,566	5,033
受取手形及び売掛金	11,164	10,639
有価証券	150	—
商品及び製品	5,139	5,495
仕掛品	1,609	1,529
原材料及び貯蔵品	1,246	1,189
その他	687	808
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	24,546	24,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,595	41,866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△29,891	△30,422
建物及び構築物(純額)	11,704	11,443
機械装置及び運搬具	27,789	27,211
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,861	△25,284
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	1,927
工具、器具及び備品	1,637	1,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,511	△1,535
工具、器具及び備品(純額)	126	119
土地	43,757	43,609
リース資産	2,115	2,256
減価償却累計額	△777	△927
リース資産(純額)	1,338	1,328
建設仮勘定	115	375
有形固定資産合計	58,969	58,803
無形固定資産	229	221
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,211
繰延税金資産	1,804	1,765
その他	505	502
貸倒引当金	△55	△54
投資その他の資産合計	3,598	3,424
固定資産合計	62,797	62,449
資産合計	87,343	87,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,677
短期借入金	10,815	10,307
1年内償還予定の社債	1,120	2,230
未払費用	615	574
未払法人税等	430	34
未払消費税等	133	187
賞与引当金	590	300
その他	1,389	1,519
流動負債合計	19,926	19,832
固定負債		
社債	2,780	2,430
長期借入金	10,595	10,891
繰延税金負債	181	177
再評価に係る繰延税金負債	6,482	6,452
退職給付に係る負債	6,928	7,036
役員退職慰労引当金	57	64
修繕引当金	146	192
長期預り敷金保証金	4,484	4,147
長期前受収益	73	40
その他	1,690	1,513
固定負債合計	33,420	32,945
負債合計	53,346	52,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	977	977
利益剰余金	9,739	10,224
自己株式	△1,230	△1,224
株主資本合計	20,823	21,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	84
繰延ヘッジ損益	△50	△29
土地再評価差額金	13,749	13,681
為替換算調整勘定	△1,221	△1,269
退職給付に係る調整累計額	△844	△782
その他の包括利益累計額合計	11,819	11,684
非支配株主持分	1,354	1,345
純資産合計	33,997	34,344
負債純資産合計	87,343	87,122

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	30,618	30,367
売上原価	24,251	24,335
売上総利益	6,367	6,031
販売費及び一般管理費	4,301	4,357
営業利益	2,065	1,673
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	18	17
持分法による投資利益	—	16
為替差益	2	20
雑収入	55	44
営業外収益合計	82	103
営業外費用		
支払利息	210	189
持分法による投資損失	11	—
雑支出	158	142
営業外費用合計	381	331
経常利益	1,767	1,445
特別利益		
年金資産消失損引当金戻入額	—	103
固定資産売却益	9	9
受取保険金	—	7
その他	1	0
特別利益合計	11	120
特別損失		
災害損失	—	191
固定資産除却損	4	30
固定資産売却損	3	29
事業構造改善費用	30	4
その他	3	0
特別損失合計	40	256
税金等調整前四半期純利益	1,738	1,309
法人税、住民税及び事業税	541	433
法人税等調整額	69	10
法人税等合計	610	443
四半期純利益	1,127	865
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,112	852

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,127	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80	△103
繰延ヘッジ損益	10	21
為替換算調整勘定	△45	△51
退職給付に係る調整額	73	61
持分法適用会社に対する持分相当額	14	4
その他の包括利益合計	132	△66
四半期包括利益	1,260	798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,238	785
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,330	9,158	4,129	30,618	—	30,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	427	431	△431	—
計	17,334	9,158	4,557	31,050	△431	30,618
セグメント利益	40	867	1,568	2,476	△410	2,065

(注) 1 セグメント利益の調整額△410百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維	産業材	不動産・ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,815	9,430	4,120	30,367	—	30,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	463	467	△467	—
計	16,819	9,430	4,584	30,834	△467	30,367
セグメント利益又は損失(△)	△192	806	1,498	2,112	△438	1,673

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△438百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。